

青年期のための「子育て」ガイドブック作りへの提案 -生活者としての視点を取り入れて-

金 娟 鏡*・永 迫 彩 花**

(2019年10月21日 受理)

Suggestions for Creating a Child-rearing Guidebook for Adolescence on the Point of View of Consumers

KIM Yeonkyeong, NAGASAKO Ayaka

要約

本研究では、子育て支援に関する情報提供の方法として子育てガイドブックに着目し、青年期に向けた子育てガイドブック作りに必要な内容を検討した。その際、生活者の視点を用いて、子育てに係る生活を【保育保健】【食生活】【衣生活】【住生活】【家庭経営】の5側面から捉えた。青年期の大学生を対象に、子育てに係る生活の5側面と将来の子育てへの不安との関連を検討した結果、男子には【食生活】【住生活】、女子には【保育保健】【食生活】【衣生活】【住生活】に関する知識の程度が重要な位置づけを占めることが明らかになった。これらの知見を踏まえ、青年期のための子育てガイドブック作りの必要性が述べられた。

キーワード：生活者，子育てガイドブック，青年期，子育て支援

* 鹿児島大学 教育学系 准教授

** 出水市立高尾野小学校 教諭

1. 問題と目的

深刻な少子化問題の背景として、子育てにさまざまな困難が生じていることが指摘されて久しい。厚生労働省が行った『人口減少社会に関する意識調査』(2015)によれば、0歳~15歳の子どもが1人以上いる家庭の親に対して、「子育てをしていて、負担・不安に思うこと」を尋ねたところ、「ともある」と答えた人が28.8%、「どちらかといえばある」と答えた人が43.6%であり、子育てに何らかの負担や不安を感じる親が未だに多い。

こうした状況に対して、子育ては個人的な営みでありながら、個人の次元を超えた社会的な営みであり、国や地方自治体、学校、児童福祉施設、医療機関など、社会全体が協力して、子育てを支える環境を整える必要があるとの認識が以前にも増して高まっている。近年では、国は2012年に「子ども子育て支援法等子ども子育て関連3法」、2016年に「子ども子育て支援法改正」といった関係法律の整備およびそれに伴う計画を進めており、これらを受けて地方自治体等では、子育てへの負担や不安の軽減に向けた取り組みを積極的に行い始めている。

しかしながら、子育てに対する取り組みの認知度にはばらつき(中山・山崎・石原・久保田・寺田・秋月・平川, 2008)があり、散在している情報が十分に行き届いているとはいえない(板野, 2006)ことが指摘されている。そのため、地方自治体等においてどのような取り組みが行われているかを示し、必要な情報が得られるように提供することが求められる。現在、情報提供の方法として、地方自治体等では相談窓口、掲示板、パンフレットなどを用意しつつあるが、なかでも子育てに対する取り組みを総合的に示す有効な方法(中山ら, 2008)の一つとして知られているのが「子育てガイドブック」である。子育てガイドブックとは、子育てに対する取り組みについての案内や説明をまとめた情報冊子のことで、妊娠または出産を控えている人や子育て中の人を対象として、地方自治体等が作成・配布している。

杉村・鈴木(2016)によれば、大阪府における子育てガイドブックの発行状況を調べたところ、約4分の3の市町村が子育てガイドブックを発行しており、情報を小出しにするのではなく、多くの情報をまとめて掲載できる利点から広く用いられていることが明らかになった。また、子育て中の母親を対象としたインタビュー調査では、子育てガイドブックを通じて、その時に必要がない情報でも予備知識として知っておけるという意見が見られ、子育てに必要なレディネス(readiness)を高める上でも有効であることがうかがえた。

岡田・伊藤・一見(2014)は、地方自治体等が子育てに対してどのような情報を提供しているかを明らかにするために、子育てガイドブックを収集し、その内容を探索的に検討した。その結果、子育てガイドブックに掲載されている内容は、次の3つに大別されることが分かった。1つ目は【母子の健康】に関するもので、「妊娠」「出産」「医療」「健康」「医療補助費」「手当」といった下位項目が含まれており、主に新しく子どもをもつ母親向けの情報が掲載されていた。2つ目は【子育て支援事業】に関するもので、子育てガイドブックの中で大きな比重を占めるものであった。ここでは「支援事業」「保育」「小中学校」「遊び」「子育て教室・講座」「子どもの食」「制度」といった下位項目が含まれており、主に働く母親に向けた家庭と子育ての両立を支えるための情報が掲載されていた。3つ目は【ひとり親に対する子育て支援事業】に関するもので、「経済的支援」「相談」「就学支援」といった下位項目が含まれており、主に経済的負担を軽減するための情報が多く掲載されていた。これらの結果より、岡田ら(2014)は子育てガイドブックは地方自治体等で行っている取り組みを多くの親に周知する媒体としての意義は大きいと、その内容に関しては母親(女性)だけ

ではなく、父親（男性）向けの子育て情報をも増やしていく必要があることを指摘した。

ところで、杉村・鈴木（2015）は子育てガイドブックと高等学校家庭科教科書『家庭基礎』¹を照らし合わせ、『家庭基礎』に記載された内容と子育てガイドブックに掲載されている内容に関連があることを見出した。しかし、その後に行った杉村・鈴木（2016）では、青年期にある大学生を対象にした質問紙調査の結果より、高等学校家庭科での学習経験が十分とはいえず、大学生になった現在も子育てについてもっと知りたいというニーズを抱えている現状を明らかにした。そのため、高等学校を卒業してから実際に子どもを産み育て始めるまでのタイムラグを考慮し、両者をつないで子育てに必要な情報を継続的に提供することが喫緊の課題であると指摘した。杉村・鈴木（2016）に限らず、高等学校を卒業してからの青年期は、多くの先行研究（たとえば、水口・中新・井上、2017など）において、遠からず親になりうる可能性の高い段階として、子育てに必要な知識・態度の準備状態を築く重要な時期であることで一致した見解が得られている。これらを踏まえると、近い将来親になりうる青年期を対象に、子育てに関する情報提供の連続的な道筋を作ることで、少しでも早い段階から子育てに必要なレディネスを高めていくことができると考えられる。

そこで、本研究では子育てに関する情報提供の方法として子育てガイドブックに着目し、青年期に向けた子育てガイドブック作りに必要な内容を探ることを目的とする。その際、本研究では生活者という視点に立って、子育てガイドブックの内容を捉えていくこととする。なぜならば、子育ては日々の生活の中で行うものであり、たとえば赤ちゃんが快適に過ごすための部屋を用意し、肌着を着せて、お腹を空かせた時はミルクを飲ませるなどは一日の生活の中でのことである。当然のごとく子育てガイドブックを利用する側が生活者である以上、そこに掲載する内容についても、生活の諸側面と切り離して考えることができないにも拘わらず、生活の諸側面から子育てガイドブックの内容を取り上げた先行研究はあまり見当たらない。

そのため、本研究では、第1に、地方自治体等が発行している既存の子育てガイドブックの内容を生活の諸側面から整理する。その上でこれらが青年期に必要な子育てに関する知識としても位置づけられるかどうかを検討する。第2に、青年期の実態を反映すべく、青年期にある大学生を対象に、生活の諸側面から捉えた子育てに関する知識の程度を彼らが抱く将来の子育てへの不安との関連から明らかにする。なぜならば、知識が乏しい人ほど不安が高い（樺出、2008）ことが報告されており、将来の子育てへの不安を高める知識不足については、青年期に向けた子育てガイドブックに掲載すべき内容として検討することができると考えられるためである。また、これらに対する男女の相違を検討することで、近い将来の母親向けだけでなく、父親向けの子育て情報にもつなげることが期待できると考えられる。

2. 調査 I

1) 方法

著者らが在住している鹿児島県を対象にし、2018年10月から2018年11月半ばまでの間に、県

¹ 『家庭基礎－明日の生活を築く』（開隆堂）、『家庭基礎－ともに生きる明日をつくる』（教育図書）、『家庭基礎－パートナーシップでつくる未来』（実務出版）、『家庭基礎－ともに生きる・未来をつくる』（第一学習社）、『家庭基礎－豊かな生活をともにつくる』（大修館書店）、『家庭基礎－自立・共生・創造』（東京書籍）の6冊が使用された。

本土の25市町村の担当部署宛²に郵送法による質問紙調査および配布用の子育てガイドブックの提供を依頼した。その際、調査へ協力は任意であり、今回の調査目的以外には使用しないことを書き添えた。なお、質問紙調査では、回答者の属性、当該市町村における子育てガイドブックの発行状況および捉え方を尋ねた。

2) 結果

郵送した質問紙25部のうち、11月半ばまでに返送されたのは21部であった(回収率80.8%)。具体的には、16市5町から回答が得られ、回答者の属性として、性別は男性10名(47.6%)、女性11名(52.4%)であった。年齢は20代2名(9.5%)、30代4名(19.0%)、40代9名(42.9%)、50代6名(28.6%)であった。

(1) 既存の子育てガイドブックの発行状況

子育てガイドブックの発行有無について尋ねたところ、25市町村のうち15市町村(60.0%)が発行しており、半数を超えることが分かった。発行部数については、平均4539部(SD=6931.9)、範囲は200部~20000部であった。また、発行頻度については、「1年に1回」が7か所(46.7%)と最も多く、次いで「4~5年に1回」が1か所(6.7%)、「不定期」が3か所(20.0%)、「その他」が4か所(26.6%)であった。「その他」の詳細としては、「今年度初めて制作したので頻度については未定」「初版を作成し、次回作成するか決まっていないため」「保健センターにて毎年、年度当初に発行し、不足する場合は追加発行している」などがあげられた。

(2) 既存の子育てガイドブックの捉え方

子育てガイドブックの発行について自由記述欄を設けたところ、「作成・配布に費用がかかる」といったデメリットがある一方で、「1つの冊子の中に、子育て支援施設の紹介や子育て支援に関する事業など、さまざまな情報を伝えることができる」「サービス内容の閲覧や比較が容易である」「冊子があることで、窓口での説明がしやすい」「冊子で提供することでどんな人でも情報を得やすい(携帯、インターネットが苦手な人でもOK)」「手渡しで確実に配布できる」「利用者が常に手元に置いておける」といったメリットがあると捉えていることが分かった。すなわち、子育てガイドブックは窓口での説明の補佐に加え、杉村・鈴木(2016)で示された通り、手元に置いておくことで気になった際に適宜情報を得ることができるという重要な役割を果たしていることが明らかになった。

(3) 既存の子育てガイドブックの内容分類

既存の子育てガイドブックとして、8市1町から9冊を収集できた。各子育てガイドブックの総頁数は21頁から86頁まで幅広く、冊子デザインや名称、大きさなどにはそれぞれ独自の工夫が凝らされていた。

子育てガイドブックの内容について、調査Iでは「見出し」に着目し、その内容を分類していくこととした。見出しとは、書物等がもつ情報を一目で分かるように表示したもので、情報全体の総

² 子育て支援に係る部署は各市町村によって異なるが、鹿児島県内においては、主に各市町の子育て支援課、こども政策課、こども課、こども未来課、福祉課、福祉事務所、地域福祉課、介護福祉課、健康増進課、保健衛生課、保健福祉課、町民福祉課が担当している。

括となる大見出し、その大見出しから派生し、より細分化された内容を扱う中見出し、さらに中見出しから細分化された小見出しといった階層構造を成すことで、情報の価値や重要度を分かりやすく伝える機能を有する（宮本，2000）。子育てガイドブックの内容には、子育てに関するさまざまな取り組みが掲載されていることから、見出しを通してこれらの要点を把握したり、どのように展開されているかを捉えることができると考えられる。

そこで、調査 I では乳幼児期に関連する内容に焦点を当て、既存の子育てガイドブックから中・小見出しを抽出する作業を行った。中見出しおよび小見出しに的を絞った理由としては、大見出しよりも具体性をもって子育てガイドブックの内容を把握しやすいと判断したためである。その結果を表 1 に示す。

表1 収集された既存の子育てガイドブックの詳細

市町名	表紙デザイン	名称	総ページ数	中見出し数	小見出し数
A市		子育てをするならA市 A市こそだてガイド	86	90	116
B市		子育て応援 B市	30	13	41
C市		C市子育て支援便利手帳 たるファミ	55	25	90
D市		子育てガイドブック	39	26	23
E市		子育て応援ハンドブック	48	94	30
F市		妊娠・子育て応援ブック	21	34	66
G市		子育てガイドブック	53	59	14
H市		子育て応援ブック	53	57	0
I町		子育てハンドブック	27	43	14

抽出された 835 の中・小見出しに対して、生活者という視点から分類することを試みた。生活者という言葉について、川上 (2012) は日々の生活の中で、衣食住および家庭経営等を自らが実際に行う者だけではなく、主体的に豊かな生活を作りあげようと努力する者であるとしている。調査 I においても、生活者という視点を取り入れることで、子育てガイドブックを利用する側が子育てに係る生活の幅広い側面を主体的に活かし、日々の生活の中でよりよい子育てにつなげていくことが期待できると考えられる。

そのため、子育てに係る生活の諸側面として、乳幼児の健全な育ちに関する【保育保健】を軸とし、食べることに関する【食生活】、纏うことに関する【衣生活】、住まいに関する【住生活】、家計に関する【家庭経営】といった 5 側面を設け、第 1 著者と第 2 著者の 2 名で KJ 法の手続きを参考に分類を行った。具体的には、まず 394 の小見出しを 5 側面に準じて分類した。次いで、各側面ごとに、分類された小見出しの中から類似したものをまとめてグループ化し、その内容を表すタイトルをつけた。

441 の中見出しに対しても、小見出しと同様に 5 側面に準じて分類した。それから各側面ごとに、分類された中見出しと小見出しから得られたタイトルを合わせて、その中から類似したものをまとめてグループ化し、その中身を表すタイトルをつける手順を踏んだ。その結果、既存の子育てガイドブックからは【衣生活】に該当するものはまったく見られず、【住生活】に該当するものもわずかなことが明らかになった (表 2)。以上の手続きを経て、最終的に【保育保健】【食生活】【住生活】【家庭経営】から成る 42 のタイトルが得られた。

表2 子育てに係る生活の諸側面から捉えた既存の子育てガイドブックの内容

		子育てに係る生活の諸側面				
		保育保健	食生活	衣生活	住生活	家庭経営
発行 市町名	A市	○	○		○	○
	B市	○				○
	C市	○				○
	D市	○				○
	E市	○	○			○
	F市	○	○			○
	G市	○				○
	H市	○	○			○
	I町	○				○

注) 該当する箇所には○をつけた

3. 調査Ⅱ

1) 方法

青年期の大学生を対象とし、鹿児島県内の A 大学において、2018 年 12 月に質問紙調査を行った。質問紙は授業時間内に 200 部を一斉配布し、196 部を回収できた (回収率 98.0%)。質問紙の配布に際して調査へ協力は任意であり、個人が特定されないように配慮することを口頭で伝えた。

質問紙調査では、回答者の属性、子育てに関する知識へのニーズ、子育てに関する知識の程度、将来の子育てへの不安を尋ねた。なかでも、子育てに関する知識として、調査 I での既存の子育てガイドブックで得られた【保育保健】【食生活】【住生活】【家庭経営】からの 42 のタイトルを項目

に位置づけた。また、これらに加え、該当するものがわずかであった【住生活】および該当するものがまったく見られなかった【衣生活】に対しても、新たに項目を設け³、最終的に 49 項目を作成した。また、将来の子育てへの不安を問うにあたっては、金子（2005）および坂本・古橋（2006）を参考に 7 項目を作成した。なお、分析に際しては、SPSS Statistics 24 を用いた。

2) 結果

回答者の属性として、性別は男子 95 名（48.5%）、女子 101 名（51.5%）であった。学年は 1 年生 13 名（6.6%）、2 年生 72 名（36.8%）、3 年生 48 名（24.5%）、4 年生 63 名（32.1%）であり、平均年齢は 20.8 歳（SD=1.72）であった。

（1）子育てに関する知識へのニーズ

子育てに係る生活の 5 側面から成る 49 項目に対して、どの程度知りたいと思うかを「まったく思わない」「あまり思わない」「やや思う」「とても思う」の 4 件法で尋ねた。得点が高いほど、知りたいというニーズが高いことを意味する。49 項目それぞれの平均得点（SD）を算出した結果、その範囲は 2.4~3.5 であった。新たに加えた項目だけでなく、既存の子育てガイドブックから抽出した項目も含め、すべての項目が中央値（2.0）を上回っていた（表 3）。

（2）子育てに関する知識の程度

子育てに係る生活の 5 側面から成る 49 項目に対して、どの程度知っているかを「まったく知らない」「あまり知らない」「やや知っている」「よく知っている」の 4 件法で回答を求めた。得点が高いほど、知識の程度が高いことを意味する。49 項目それぞれの平均得点（SD）を算出したところ、49 項目のうち、28 項目において中央値（2.0）を下回っていた（表 3）。

（3）将来の子育てへの不安

将来の子育てへの不安に関する 7 項目に対して、「まったく当てはまらない」「あまり当てはまらない」「やや当てはまる」「とても当てはまる」の 4 件法で回答を求めた。各項目の平均値を算出したところ、天井効果が見られた 1 つの項目を除いて、6 項目に対して主成分法による因子分析を行った。固有値のスクリープロットを見ると、第 1 因子が 2.11、第 2 因子が .87 であったため、単一因子として再度分析を行った。因子負荷量が |.30| に満たない 1 つの項目を除き、最終的に 5 項目を採択した（表 4）。なお、Cronbach の α 係数は .64 であった。これら 5 項目の合計平均値を算出し、将来の子育てへの不安得点とした。得点が高いほど、将来の子育てへの不安が高いことを意味する。

³ (株) ベネッセコーポレーションが発行している子育て情報誌『たまごクラブ』は約 6 万 4 千部、『ひよこクラブ』は約 10 万部の発行実績を有し（2018 年現在）、子育て期の衣・住生活に関する情報を多く掲載していることから、『たまごクラブ』『ひよこクラブ』（いずれも 2018 年 11 月号）の内容を参考にした。調査 I での手順と同じく、それぞれの中・小見出しのうち、衣・住生活に係る類似したものをまとめてグループ化し、その中身にタイトルをつけて項目とした。

表3 大学生（全体）における子育てに係る生活の諸側面の得点

子育てに係る生活の諸側面		知識へのニーズ	知識の程度
		平均値 (SD)	平均値 (SD)
保育保健	1. 妊娠中の健診（時期・回数）	3.3(.81)	1.8 (.67)
	2. 妊娠中の歯科健診	3.1(.87)	1.6 (.60)
	3. 妊娠中の基礎知識	3.4(.66)	2.2 (.72)
	4. 産後ケアの仕方	3.3(.73)	1.7 (.66)
	5. 乳幼児期の発達の基本知識	3.5(.75)	2.3 (.80)
	6. 乳児期の健診（発育・歯）	3.3(.77)	1.8 (.66)
	7. 幼児期の健診（発育・歯）	3.3(.79)	1.8 (.66)
	8. 乳幼児期の予防接種のスケジュール	3.3(.77)	1.7 (.64)
	9. 乳児への関わり方（抱っこ・寝かしつけ）	3.4(.70)	2.3 (.85)
	10. 乳児の清潔（おむつの替え方・お風呂の入れ方）	3.4(.71)	2.2 (.81)
	11. 反抗期（2歳児頃）への対応	3.1(.83)	2.0 (.75)
	12. 子どもの誕生や成長を祝う行事	2.8(.88)	2.6 (.79)
	13. 母親・父親になるための準備教室	3.3(.76)	1.9 (.79)
	14. マタニティマーク	3.0(.85)	2.1 (.87)
	15. 妊娠や出産に係る届出の申請	3.4(.77)	1.9 (.68)
	16. 産前産後休業の申請	3.3(.79)	1.9 (.72)
	17. 育児休業の申請	3.3(.83)	2.0 (.75)
	18. 子どもの病気やけがへの応急手当	3.4(.64)	2.1 (.69)
	19. 夜間・休日の救急医療先の一覧	3.3(.74)	1.9 (.77)
	20. 不妊・妊娠の相談窓口	3.3(.78)	1.7 (.69)
	21. 育児の相談窓口	3.4(.72)	1.9 (.77)
	22. 児童虐待防止の対応窓口	3.2(.80)	2.2 (.85)
	23. 子育て支援パスポート	2.9(.93)	1.7 (.81)
	24. 育児学級	3.2(.83)	1.8 (.78)
	25. 子育て支援施設	3.3(.74)	2.0 (.85)
	26. 乳幼児が利用できる図書館サービス	2.7(.95)	1.8 (.81)
	27. 保育園・幼稚園・認定こども園の一覧	3.1(.86)	2.1 (.83)
食生活	28. 授乳に関する知識	3.3(.84)	1.7 (.62)
	29. 妊娠中に注意が必要な食べ物	3.4(.72)	2.1 (.74)
	30. 発育に合わせたミルクの選び方	3.2(.82)	1.7 (.62)
	31. ミルクの作り方	3.1(.88)	2.3 (.86)
	32. 離乳食の進め方（固さ・回数）	3.3(.84)	1.8 (.66)
	33. 離乳食の栄養バランス	3.3(.82)	1.8 (.67)
	34. 乳児にとって注意が必要な食べ物	3.5(.70)	2.2 (.79)
衣生活	35. マタニティ服の着こなし方	2.6(.91)	1.6 (.59)
	36. おむつの選び方	3.0(.83)	1.8 (.67)
	37. 幼児服の着せ方	2.9(.86)	2.2 (.79)
	38. 幼児服の洗濯の仕方	2.9(.92)	1.8 (.66)
住生活	39. 自宅での子どものけがの発生場所	3.3(.83)	2.3 (.74)
	40. 子ども部屋の掃除の注意点	2.8(.95)	2.0 (.75)
	41. おもちゃの収納の仕方	2.4(.99)	2.1 (.76)
家庭経営	42. 不妊治療費の助成	3.1(.92)	1.7 (.77)
	43. 妊娠中の病気に対する治療費の助成	3.3(.81)	1.6 (.67)
	44. 出産手当金	3.3(.78)	1.8 (.74)
	45. 育児休業給付金	3.3(.82)	2.0 (.75)
	46. 児童手当	3.3(.75)	2.2 (.82)
	47. 未熟児養育医療費補助	3.3(.76)	1.5 (.63)
	48. 障がいを抱える乳幼児への医療費助成	3.3(.75)	1.7 (.75)
49. 病気を抱える乳幼児への医療費助成	3.3(.74)	1.7 (.65)	

表4 将来の子育てへの不安の因子分析結果（主成分法、並べ換え後）

項目	負荷量
1. その気になれば、子育ての知識を得る自身がある（逆）	-.76
5. 子どもが悪いことをした時、上手に叱ったり、注意したりする自信がある（逆）	-.71
2. 子どもに障がいがある場合にも対応できる自信がある（逆）	-.66
6. 夫婦の一方が欠けても、子育てする自信がある（逆）	-.58
3. 子育て全般が分からない	.50

注) 数字は質問番号, (逆) は逆転項目を指す

(4) 子育てに関する知識の程度と将来の子育てへの不安との関連

子育てに係る生活の5側面の知識の程度と将来の子育てへの不安との関連を検討するため、相関分析を行った。その際、性別による相違について検討した結果、男子においては【食生活】および【住生活】の項目に対して、将来の子育てへの不安との間に有意な相関が見られた。具体的に【食生活】については、「妊娠中に注意が必要な食べ物」($r=-.25, p<.05$)、「ミルクの作り方」($r=-.23, p<.05$)、「離乳食の進め方(固さ・回数)」($r=-.26, p<.01$)、「乳児にとって注意が必要な食べ物」($r=-.24, p<.05$)に相関が見られた。【住生活】については、「自宅での子どものけがの発生場所」($r=-.22, p<.05$)、「子ども部屋の掃除の仕方」($r=-.23, p<.05$)に相関が見られた(表5)。

表5 男子における【食生活】【住生活】と将来の子育てへの不安との相関分析結果

	子育てに係る生活の諸側面	将来の子育てへの不安
食生活	28. 授乳に関する知識	-.10
	29. 妊娠中に注意が必要な食べ物	-.25*
	30. 発育に合わせたミルクの選び方	-.13
	31. ミルクの作り方	-.23*
	32. 離乳食の進め方(固さ・回数)	-.26**
	33. 離乳食の栄養バランス	-.10
	34. 乳児にとって注意が必要な食べ物	-.24*
住生活	39. 自宅での子どものけがの発生場所	-.22*
	40. 子ども部屋の掃除の注意点	-.23*
	41. おもちゃの収納の仕方	-.15

注) **は $p<.01$, *は $p<.05$

一方で、女子においては【保育保健】【食生活】【衣生活】【住生活】の項目に対して、将来の子育てへの不安との間に有意な相関が見られた。【保育保健】については、「妊娠中の基礎知識」($r=-.21, p<.05$)、「産後ケアの仕方」($r=-.28, p<.01$)、「乳幼児の発達の基本知識」($r=-.22, p<.05$)、「乳児期の健診(発育・歯)」($r=-.22, p<.05$)、「幼児期の健診(発育・歯)」($r=-.23, p<.05$)、「乳児への関わり方(抱っこ・寝かしつけ)」($r=-.34, p<.01$)、「反抗期(2歳頃)への対応」($r=-.32, p<.01$)、「子どもの病気やけがへの応急手当」($r=-.28, p<.01$)に相関が見られた。【食生活】については、「妊娠中に注意が必要な食べ物」($r=-.24, p<.05$)、「乳児にとって注意が必要な食べ物」($r=-.30, p<.01$)に相関が見られた。また【衣生活】については、「マタニティー服の着こなし方」($r=-.29, p<.01$)、「おむつの選び方」($r=-.30, p<.01$)、「幼児服の着せ方」($r=-.28, p<.01$)、「幼児服の洗濯の仕方」($r=-.25, p<.05$)に相関が見られた。【住生活】については、「子ども部屋の掃除の注意点」($r=-.29, p<.01$)、「おもちゃの収納の仕方」($r=-.20, p<.05$)に相関が見られた(表6)。

表6 女子における【保育保健】【食生活】【衣生活】【住生活】と将来の子育てへの不安との相関分析結果

	子育てに係る生活の諸側面	将来の子育てへの不安
保育保健	1. 妊娠中の健診（時期・回数）	-.16
	2. 妊娠中の歯科健診	-.09
	3. 妊娠中の基礎知識	-.21*
	4. 産後ケアの仕方	-.28**
	5. 乳幼児期の発達の基本知識	-.22*
	6. 乳児期の健診（発育・歯）	-.22*
	7. 幼児期の健診（発育・歯）	-.23*
	8. 乳幼児期の予防接種のスケジュール	-.15
	9. 乳児への関わり方（抱っこ・寝かしつけ）	-.34**
	10. 乳児の清潔（おむつの替え方・お風呂の入れ方）	-.16
	11. 反抗期（2歳児頃）への対応	-.32**
	12. 子どもの誕生や成長を祝う行事	-.09
	13. 母親・父親になるための準備教室	-.06
	14. マタニティマーク	-.19
	15. 妊娠や出産に係る届出の申請	-.10
	16. 産前産後休業の申請	-.07
	17. 育児休業の申請	-.06
	18. 子どもの病気やけがへの応急手当	-.28**
	19. 夜間・休日の救急医療先の一覧	-.16
	20. 不妊・妊娠の相談窓口	-.13
	21. 育児の相談窓口	-.08
	22. 児童虐待防止の対応窓口	-.06
	23. 子育て支援パスポート	-.02
	24. 育児学級	-.07
	25. 子育て支援施設	-.17
	26. 乳幼児が利用できる図書館サービス	-.13
	27. 保育園・幼稚園・認定こども園の一覧	-.08
食生活	28. 授乳に関する知識	-.19
	29. 妊娠中に注意が必要な食べ物	-.24*
	30. 発育に合わせたミルクの選び方	-.13
	31. ミルクの作り方	-.16
	32. 離乳食の進め方（固さ・回数）	-.17
	33. 離乳食の栄養バランス	-.13
	34. 乳児にとって注意が必要な食べ物	-.30**
衣生活	35. マタニティ服の着こなし方	-.29**
	36. おむつの選び方	-.30**
	37. 幼児服の着せ方	-.28**
	38. 幼児服の洗濯の仕方	-.25*
住生活	39. 自宅での子どものけがの発生場所	-.15
	40. 子ども部屋の掃除の注意点	-.29**
	41. おもちゃの収納の仕方	-.20*

注) **は $p<.01$, *は $p<.05$

4. 総合的考察

本研究の目的は、子育てに関する情報提供の方法として子育てガイドブックに着目し、青年期に向けた子育てガイドブック作りに必要な内容を探ることであった。その際、子育てが日々の生活の中で行われている点を踏まえ、子育てに係る生活の諸側面から検討することとした。まず、既存の子育てガイドブックの内容を【保育保健】【食生活】【衣生活】【住生活】【家庭経営】の5側面から捉えた結果、岡田・伊藤・一見(2014)のようにあるがままに見る探索的分類では得られなかった掲載内容のバランスの偏りが見出された。このことは、子育てを生活との関連から多方面にわたって捉えることの有効性を裏づける新たな知見であるといえる。

次いで、青年期の大学生を対象にした調査では、子育てに係る生活の5側面に対する知識が十分に身につけているとはいえない結果となった。その一方で、彼らの知りたいというニーズは高かったことから、杉村・鈴木(2016)が指摘したように、妊娠や出産、子育てが始まる親期(parenthood)だけではなく、親になりうる青年期に対しても、子育てに関する情報を積極的に提供し、子育てに必要なレディネスの獲得を促す必要性が示唆される。特に、本研究で取り上げた子育てに関する知識は既存の子育てガイドブックの内容をも多く含んでいることから、これらを青年期と親期の間に存在するタイムラグを解消するための共通の柱として位置づけることで、青年期以降の子育てに関する情報提供の連続性を保障する効果が期待できると考えられる。

ところで、子育てに係る生活の諸側面の知識の程度と将来の子育てへの不安との関連においては、【家庭経営】以外の側面では、男女の相違が認められた。【家庭経営】には、各種手当や助成といった申請書を提出してお金を受け取る内容が多かったことから、男女ともに、その時の状況から判断しても対応できるものと考えているのかもしれない。

他方で、男子においては、【食生活】【住生活】の知識が乏しいほど、将来の子育てへの不安が高まることが示された。具体的に、【食生活】のうち、乳児の食生活だけではなく、「妊娠中に注意が必要な食べ物」といったパートナーの食生活の知識も関連しており、パートナーを気遣う一面が影響しているのではないかと考えられる。また、【住生活】のうち、「自宅での子どものけがの発生場所」や「子ども部屋の掃除の注意点」が関連しており、男子には子どもが生活する空間や環境を安全で快適なものにしていくための知識を提供する必要性が示唆される。

女子においては、【保育保健】【食生活】【衣生活】【住生活】に関する知識が乏しいほど、将来の子育てへの不安が高まることが示された。なかでも、男子では見られなかった【保育保健】【衣生活】の知識の程度も関連しており、上述したように、女子のほうが男子よりも子育てを身近な役割と感じたり、過去の養護経験の影響を男子よりも強く受けること(礪波, 2012)などからも、女子の方が生活の中で子育てを意識しやすく、それゆえ将来の子育てへの不安が幅広い側面において表れやすいのではないかと考えられる。特に【保育保健】のうち、妊娠のことや子どもの健やかな育ちだけではなく、「子どもの病気やけがへの応急手当」「反抗期(2歳児頃)への対応」「乳児への関わり方(抱っこ・寝かしつけ)」といった緊急時の対応や日頃の心理的・身体的な関わり方についての知識も関連しており、女子が抱く将来の子育てへの不安を軽減するうえで、これらの知識を提供することの重要性が示唆される。また、【衣生活】においては、「おむつの選び方」「マタニティー服の着こなし方」「幼児服の着せ方」「幼児服の洗濯の仕方」が関連していた。女子は男子よりも身につけるものへの関心が高く(藤井, 1990)、女子に対しては、子どもや母親自身が身につけるものに関する知識を提供する必要性が示唆される。

最後に、父親の子育てへの参加が社会全体で求められている(吉川・下平, 2009)中で、子育ては男女ともに行うものであり、男女それぞれが子育てに必要な知識を身につける必要性はますます高まっていくことが予想される。そのためにも、近い将来親になりうる青年期の段階から、彼らが抱く将来の子育てへの不安を少しでも軽減できるよう、青年期男女の実態とニーズに即して丁寧に情報を提供していくことが求められる。本研究で得られた知見の一般化には今後更なる検討を要するが、青年期のための子育てガイドブックを作る際に役立つ有効な実証資料の一つになるであろう。

引用文献

- 板野美紀 2006 子育て支援サービスの情報提供に関する実態の多角的分析 - A市における市民意識調査より - 関西学院大学社会学部紀要(100) pp.155-166
- 金子尚弘 2005 大学生の子育て不安とストレス対処 研究年報(10) pp.60-70
- 川上雅子 2012 生活者とは何か: 共立女子大学家政学部の理念としての一考察 共立女子大学家政学部紀要58 pp. 61-73
- 樺出尚樹 2008 看護学生の放射線に関する知識と不安度調査 産業医科大学雑誌30(4) pp.421-429
- 厚生労働省 2015 『人口減少社会に関する意識調査』
- 中山和美・山崎由美子・石原昌・久保田隆子・寺田眞廣・秋月百合・平川真由美 2008 母親たちが望む育児支援情報提供のあり方 母性衛生48(4) pp.471-478
- 宮本理希 2000 雑誌の目次におけるタイポグラフィの分析 日本デザイン学会研究発表大会概要集 47 pp.110-111
- 水口由紀子・中新美保子・井上信次 2017 青年期大学生の親準備性を育む要因の検討 川崎医療福祉学会誌27(1) pp.63-73
- 岡田みゆき・伊藤葉子・一見真理子 2014 地方公共団体における父親の子育て支援 日本家政学会誌 65(10) pp.587-597
- 坂本康子・古橋啓介 2006 女子大学生における理想の生き方と育児観について 福岡県立大学人間社会学部紀要15(1) pp.119-137
- 杉村千聖・鈴木真由子 2015 子育てガイドブックと高等学校家庭教科書との内容比較 - 親準備教育への展望 - 大阪教育大学紀要第V部門63(2) pp.73-81
- 杉村千聖・鈴木真由子 2016 大阪における「子育て支援ガイドブック」の提案 大阪教育大学紀要第V部門64(2) pp.47-56
- 礪波朋子 2012 青年期の子どもイメージ・育児イメージ及び養護性に関する研究 京都光華女子大学研究紀要50 pp.41-52
- 藤井一枝 1990 男子・女子大学生のファッションに対する関心度と行動 島根女子短期大学紀要28 pp.119-128
- 吉川はる奈・下平奈津美 2009 男子大学生の子育て意識に関する研究 一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集 61 p.141

付記

調査にご協力くださいました鹿児島県内の関係者の方々およびA大学の学生の皆さまに感謝申し上げます。